

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券は、原則として満期保有を目的としており、定額法(償却原価法)を採用。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、最終仕入原価法を採用。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
備品:定額法
リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金については、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金については、職員就業規則(国家公務員給与規則の準用)に基づき期末要支給額の100%を計上している。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース会計基準適用初年度開始前引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - ②リース会計基準適用年度以降(平成20年4月1日以降)の所有権移転外ファイナンスリース取引
リース料総額300万円を超える取引は、売買処理を行い固定資産計上し、300万円以下の取引については、賃貸借取引の処理を行っている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	64,500,000	0	0	64,500,000
小 計	64,500,000	0	0	64,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,740,780	0	191,150	36,549,630
独創研究奨励賞板倉記念積立金	500,000	0	500,000	0
環境音響研究賞積立資産	8,000,000	0	250,000	7,750,000
会員名簿作成費積立資産	3,068,633	0	0	3,068,633
学会誌CDROM継続作成積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000
英文誌校閲補助積立資産	230,500	1,689,665	230,500	1,689,665
学会誌投稿査読OL化積立資産	1,500,000	0	0	1,500,000
出版積立資産	1,500,000	0	0	1,500,000
事務局OA化積立資産	3,883,246	0	870,000	3,013,246
学会将来計画積立資産	3,532,902	0	0	3,532,902
特別企画準備等積立資産	1,627,076	0	0	1,627,076
事務所拡張積立資産	4,420,774	0	0	4,420,774
英文誌活性化積立資産	1,759,165	0	1,759,165	0
国際会議運営費積立基金	3,000,000	500,000	0	3,500,000
若手研究者育成積立基金	1,500,000	0	500,000	1,000,000
日米JM開催積立基金	2,000,000	500,000	0	2,500,000
小 計	79,263,076	2,689,665	4,300,815	77,651,926
合 計	143,763,076	2,689,665	4,300,815	142,151,926

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
国債	64,500,000	(0)	(64,500,000)	—
小 計	64,500,000	(0)	(64,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	36,549,630	(0)	—	(36,549,630)
独創研究奨励賞板倉記念積立金	0	(0)	(0)	—
環境音響研究賞積立資産	7,750,000	(0)	(7,750,000)	—
会員名簿作成費積立資産	3,068,633	(0)	(3,068,633)	—
学会誌CDROM継続作成積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
英文誌校閲補助積立資産	1,689,665	(0)	(1,689,665)	—
学会誌投稿査読OL化積立資産	1,500,000	(0)	(1,500,000)	—
出版積立資産	1,500,000	(0)	(1,500,000)	—
事務局OA化積立資産	3,013,246	(0)	(3,013,246)	—
学会将来計画積立資産	3,532,902	(0)	(3,532,902)	—
特別企画準備等積立資産	1,627,076	(0)	(1,627,076)	—
事務所拡張積立資産	4,420,774	(0)	(4,420,774)	—
英文誌活性化積立資産	0	(0)	(0)	—
国際会議運営費積立基金	3,500,000	(0)	(3,500,000)	—
若手研究者育成積立基金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
日米JM開催積立基金	2,500,000	(0)	(2,500,000)	—
小 計	77,651,926	(0)	(41,102,296)	(36,549,630)
合 計	142,151,926	(0)	(105,602,296)	(36,549,630)

4. 担保に供している資産

なし

5. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務

なし

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	64,500,000	64,565,597	65,597
合 計	64,500,000	64,565,597	65,597

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

特になし

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

特になし

9. 関連当事者との取引の内容

特になし

10. 重要な後発事象

特になし

11. その他

特になし

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,254,062	0	0	6,254,062	0
退職給付引当金	36,740,780	0	0	191,150	36,549,630

退職給付引当金のついて、「国家公務員の退職手当の支給水準の引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づき、平成26年7月から以下の措置を講ずることとしました。その結果、当期減少額が生じております。

・国の削減率に準拠し、平成26年7月からの措置として、改正前の退職金基本額に調整率87/104を乗じています。